



平成18年10月27日

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **株式会社 ドトールコーヒー** 上場取引所 東
 コード番号 9952 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.doutor.co.jp/>) TEL (03)5459-9008
 代表者 代表取締役社長 鳥羽 豊
 問合せ先責任者 常務取締役管理統括本部長 足立 荒男
 決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,666	(1.8)	2,447	(△17.0)	2,582	(△13.0)
17年9月中間期	33,087	(6.8)	2,946	(15.8)	2,968	(11.4)
18年3月期	63,839		5,308		5,283	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,096	(△26.0)	42	12	42	09
17年9月中間期	1,481	(9.1)	68	86	55	14
18年3月期	2,702		116	04	98	27

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 26,026,412株 17年9月中間期 21,519,357株 18年3月期 22,844,364株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	51,348		41,141		80.1	1,625	94	
17年9月中間期	53,811		32,561		60.5	1,512	61	
18年3月期	55,509		43,890		79.1	1,628	09	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 25,303,357株 17年9月中間期 21,525,358株 18年3月期 26,925,558株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,626,128株 17年9月中間期 906株 18年3月期 2,127株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	66,420		4,630		2,350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円87銭

3. 配当状況

・現金配当

	現金配当	
	期末	年間
18年3月期	25.00	25.00
19年3月期(予想)	25.00	25.00

※上記の予想は、本資料の発表日当日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,845		4,771		8,616		
2 受取手形		52		56		25		
3 売掛金		4,692		5,084		4,317		
4 有価証券		7,099		5,299		8,599		
5 たな卸資産		674		657		546		
6 繰延税金資産		483		389		630		
7 その他		1,584		1,585		1,491		
貸倒引当金		△15		△47		△56		
流動資産合計			23,418	43.5	17,798	34.7	24,171	43.6
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		9,417		9,550		9,447		
(2) 土地		1,979		1,979		1,979		
(3) その他		2,455		2,356		2,313		
有形固定資産合計		13,852		13,886		13,740		
2 無形固定資産		1,934		1,717		1,848		
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金	※2	9,809		10,219		9,927		
(2) 繰延税金資産		797		630		788		
(3) 投資有価証券		—		3,834		1,658		
(4) その他	※2	3,998		3,262		3,374		
投資その他の 資産合計		14,606		17,946		15,748		
固定資産合計			30,392	56.5	33,550	65.3	31,337	56.4
資産合計			53,811	100.0	51,348	100.0	55,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		9		12		6	
2 買掛金		4,139		4,084		3,928	
3 短期借入金		623		629		639	
4 一年以内償還予定の 転換社債型新株予約 権付社債		10,000		—		—	
5 未払法人税等		1,134		553		1,240	
6 賞与引当金		430		594		583	
7 その他	※3	1,712		1,880		1,951	
流動負債合計		18,049	33.5	7,754	15.1	8,349	15.0
II 固定負債							
1 長期借入金		101		58		118	
2 退職給付引当金		470		458		457	
3 役員退職慰労引当金		818		76		839	
4 その他		1,810		1,858		1,854	
固定負債合計		3,200	6.0	2,452	4.8	3,269	5.9
負債合計		21,250	39.5	10,206	19.9	11,618	20.9
(資本の部)							
I 資本金		6,080	11.3	—	—	11,140	20.1
II 新株式払込金	※4	1	0.0	—	—	1	0.0
III 資本剰余金							
資本準備金		6,720		—		11,774	
資本剰余金合計		6,720	12.5	—	—	11,774	21.2
IV 利益剰余金							
1 利益準備金		280		—		280	
2 任意積立金		17,300		—		17,300	
3 中間(当期)未処分利益		2,180		—		3,401	
利益剰余金合計		19,760	36.7	—	—	20,981	37.8
V その他有価証券評価 差額金		0	0.0	—	—	△1	△0.0
VI 自己株式		△2	△0.0	—	—	△5	△0.0
資本合計		32,561	60.5	—	—	43,890	79.1
負債・資本合計		53,811	100.0	—	—	55,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				11,141			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				11,775			
資本剰余金合計				11,775	22.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				280			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				19,100			
繰越利益剰余金				1,972			
利益剰余金合計				21,352	41.6		
4 自己株式				△3,147			
株主資本合計				41,123	80.1		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				18			
評価・換算差額等 合計				18	0.0		
純資産合計				41,141	80.1		
負債純資産合計				51,348	100.0		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,087	100.0		33,666	100.0		63,839	100.0
II 売上原価			16,249	49.1		16,676	49.5		30,983	48.5
売上総利益			16,837	50.9		16,990	50.5		32,855	51.5
III 販売費及び一般管理費			13,890	42.0		14,543	43.2		27,547	43.2
営業利益			2,946	8.9		2,447	7.3		5,308	8.3
IV 営業外収益	※1		24	0.1		148	0.4		65	0.1
V 営業外費用	※2		2	0.0		13	0.0		89	0.1
経常利益			2,968	9.0		2,582	7.7		5,283	8.3
VI 特別利益	※3		31	0.1		—	—		18	0.0
VII 特別損失	※4		380	1.2		618	1.8		552	0.9
税引前中間(当期) 純利益			2,619	7.9		1,963	5.9		4,749	7.4
法人税、住民税 及び事業税		1,080			483			2,124		
法人税等調整額		58	1,138	3.4	384	867	2.6	△77	2,046	3.2
中間(当期)純利益			1,481	4.5		1,096	3.3		2,702	4.2
前期繰越利益			699						699	
中間(当期)未処分 利益			2,180						3,401	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	新株払込金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,140	1	11,774	11,774
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1	△1	1	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1	△1	1	1
平成18年9月30日残高(百万円)	11,141	—	11,775	11,775

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	280	17,300	3,401	20,981	△5	43,891	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						1	
剰余金の配当			△673	△673		△673	
中間純利益			1,096	1,096		1,096	
自己株式の取得					△3,141	△3,141	
剰余金の積立		1,800	△1,800	—		—	
役員賞与			△51	△51		△51	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1,800	△1,428	371	△3,141	△2,768	
平成18年9月30日残高(百万円)	280	19,100	1,972	21,352	△3,147	41,123	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1	△1	43,890
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			△673
中間純利益			1,096
自己株式の取得			△3,141
剰余金の積立			—
役員賞与			△51
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	19	19	19
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	19	19	△2,748
平成18年9月30日残高(百万円)	18	18	41,141

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び関西工場については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>④ _____</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は、貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は、個別に回収可能性を検討し 回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間負担額を計上し ております。</p> <p>③ _____</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 新株発行費は、発生時に全額 費用として処理しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、当事業年度 における支給見込額に基づき、 当中間会計期間に見合う額を計 上しております。 (会計基準の変更) 当中間会計期間から、「役員 賞与に関する会計基準」(企業会 計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し ております。 この結果、従来の方法に比べ て、営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益が20百万円減少 しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当期負担額を計上しておりま す。</p> <p>③ _____</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,141百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間会計期間670百万円)については、資産の100分の5超となったため区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,050百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,966百万円</p> <p>※2 直接控除している貸倒引当金 差入保証金 58百万円 投資その他の資産の「その他」 258百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,511百万円</p> <p>※2 直接控除している貸倒引当金 差入保証金 113百万円 投資その他の資産の「その他」 292百万円</p>																																																																						
<p>※3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>※3 _____</p>																																																																						
<p>※4 新株式払込金 新株式払込金はストックオプションにかかわる新株式900株の払込(平成17年9月30日払込期日)によるものです。なお、平成17年10月1日付で資本金0百万円及び資本準備金0百万円にそれぞれ組み入れております。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 新株式払込金 新株式払込金はストックオプションにかかわる新株式700株の払込(平成18年3月31日払込期日)によるものです。なお、平成18年4月3日付で資本金0百万円及び資本準備金0百万円にそれぞれ組み入れております。</p>																																																																						
<p>5 保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社 小谷野商事</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 オカダ</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドトール チャレンジ</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社 田淵珈琲店</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社タイコウ エンタープライズ</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>三本木剛</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社稲垣商事</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>小菌英雄</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>アイダ企画 株式会社</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社 小谷野商事	97百万円	株式会社 オカダ	59百万円	株式会社ドトール チャレンジ	54百万円	有限会社 田淵珈琲店	38百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	31百万円	三本木剛	25百万円	有限会社稲垣商事	22百万円	小菌英雄	21百万円	アイダ企画 株式会社	2百万円	計	355百万円	<p>5 保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社 小谷野商事</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 オカダ</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドトール チャレンジ</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンプリ ッジ</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社 田淵珈琲店</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社タイコウ エンタープライズ</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>三本木剛</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社稲垣商事</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>小菌英雄</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>アイダ企画 株式会社</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社 小谷野商事	89百万円	株式会社 オカダ	51百万円	株式会社ドトール チャレンジ	49百万円	株式会社サンプリ ッジ	41百万円	有限会社 田淵珈琲店	32百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	25百万円	三本木剛	22百万円	有限会社稲垣商事	18百万円	小菌英雄	17百万円	アイダ企画 株式会社	0百万円	計	350百万円	<p>5 保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社 小谷野商事</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 オカダ</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドトール チャレンジ</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>橋本キイ子</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社 田淵珈琲店</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社タイコウ エンタープライズ</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>三本木剛</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社稲垣商事</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>小菌英雄</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>アイダ企画 株式会社</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社 小谷野商事	93百万円	株式会社 オカダ	55百万円	株式会社ドトール チャレンジ	51百万円	橋本キイ子	43百万円	有限会社 田淵珈琲店	35百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	28百万円	三本木剛	24百万円	有限会社稲垣商事	20百万円	小菌英雄	19百万円	アイダ企画 株式会社	1百万円	計	375百万円
保証先	金額																																																																							
有限会社 小谷野商事	97百万円																																																																							
株式会社 オカダ	59百万円																																																																							
株式会社ドトール チャレンジ	54百万円																																																																							
有限会社 田淵珈琲店	38百万円																																																																							
有限会社タイコウ エンタープライズ	31百万円																																																																							
三本木剛	25百万円																																																																							
有限会社稲垣商事	22百万円																																																																							
小菌英雄	21百万円																																																																							
アイダ企画 株式会社	2百万円																																																																							
計	355百万円																																																																							
保証先	金額																																																																							
有限会社 小谷野商事	89百万円																																																																							
株式会社 オカダ	51百万円																																																																							
株式会社ドトール チャレンジ	49百万円																																																																							
株式会社サンプリ ッジ	41百万円																																																																							
有限会社 田淵珈琲店	32百万円																																																																							
有限会社タイコウ エンタープライズ	25百万円																																																																							
三本木剛	22百万円																																																																							
有限会社稲垣商事	18百万円																																																																							
小菌英雄	17百万円																																																																							
アイダ企画 株式会社	0百万円																																																																							
計	350百万円																																																																							
保証先	金額																																																																							
有限会社 小谷野商事	93百万円																																																																							
株式会社 オカダ	55百万円																																																																							
株式会社ドトール チャレンジ	51百万円																																																																							
橋本キイ子	43百万円																																																																							
有限会社 田淵珈琲店	35百万円																																																																							
有限会社タイコウ エンタープライズ	28百万円																																																																							
三本木剛	24百万円																																																																							
有限会社稲垣商事	20百万円																																																																							
小菌英雄	19百万円																																																																							
アイダ企画 株式会社	1百万円																																																																							
計	375百万円																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>有価証券利息 2百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 31百万</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 328百万円</p> <p>固定資産除却損 51百万円</p> <p>建物 38百万円</p> <p>工具器具及び備品 4百万円</p> <p>解体撤去費用他 8百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9百万円</p> <p>有価証券利息 109百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>新株発行費 5百万円</p> <p>自己株式 5百万円</p> <p>買取手数料</p> <p>※3</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 153百万円</p> <p>固定資産除却損 40百万円</p> <p>建物 25百万円</p> <p>工具器具及び備品 3百万円</p> <p>解体撤去費用他 11百万円</p> <p>店舗閉鎖損(3店舗) 155百万円</p> <p>役員退職金 233百万円</p> <p>保険解約損 33百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 9百万円</p> <p>受取利息 17百万円</p> <p>有価証券利息 8百万円</p> <p>受取手数料 16百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5百万円</p> <p>新株発行費 82百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 18百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 328百万円</p> <p>固定資産除却損 135百万円</p> <p>建物 85百万円</p> <p>工具器具及び備品 19百万円</p> <p>解体撤去費用他 30百万円</p> <p>店舗閉鎖損(1店舗) 88百万円</p>																								
<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(4店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	直営店舗(4店舗)	建物他	東京都他	153百万円	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円																							
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗(4店舗)	建物他	東京都他	153百万円																							
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗(8店舗)	建物他	東京都他	328百万円																							
<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円(建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額153百万円(建物134百万円、リース資産17百万円、その他2百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円(建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>																								
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 697百万円</p> <p>無形固定資産 153百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 701百万円</p> <p>無形固定資産 164百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,428百万円</p> <p>無形固定資産 312百万円</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2	1,624	—	1,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

単元株式の市場からの買取りによる増加 1,623千株

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,512.61円	1株当たり純資産額 1,625.94円	1株当たり純資産額 1,628.09円
1株当たり中間純利益 68.86円	1株当たり中間純利益 42.12円	1株当たり当期純利益 116.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55.14円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 42.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 98.27円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	1,481百万円	1,096百万円	2,702百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	利益処分による役員賞与 51百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,481百万円	1,096百万円	2,650百万円
普通株式の期中平均株式数	21,519千株	26,026千株	22,844千株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
普通株式増加数	5,354千株	18千株	4,131千株
(うち新株予約権付社債)	(5,333千株)	(—千株)	(4,081千株)
(うち新株予約権)	(21千株)	(18千株)	(49千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 519千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 232千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 506千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 509千株

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年9月19日発行）につき、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び株数</td> <td>普通株式 578千株</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table> <p>2 第2回新株予約権につき平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び株数</td> <td>普通株式 2千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株あたり 1,710円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株あたり 855円</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,085百万円	資本金の増加額	542百万円	資本準備金の増加額	542百万円	増加した株式の種類及び株数	普通株式 578千株	新株の配当起算日	平成17年10月1日	資本金の増加額	2百万円	資本準備金の増加額	2百万円	増加した株式の種類及び株数	普通株式 2千株	発行価額	1株あたり 1,710円	発行総額	4百万円	発行価額のうち資本組入額	1株あたり 855円	新株の配当起算日	平成17年10月1日		<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>④取得の時期 平成18年5月19日から平成18年6月14日まで</p> <p>(2) 自己株式取得の実施内容 取得した株式の総数 1,000千株 取得価額の総額 1,915百万円</p> <p>2 当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>④取得の時期 平成18年6月16日から平成18年8月31日まで</p> <p>(2) 自己株式取得の実施内容(平成18年6月20日現在) 取得した株式の総数 79千株 取得価額の総額 158百万円</p>
転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,085百万円																									
資本金の増加額	542百万円																									
資本準備金の増加額	542百万円																									
増加した株式の種類及び株数	普通株式 578千株																									
新株の配当起算日	平成17年10月1日																									
資本金の増加額	2百万円																									
資本準備金の増加額	2百万円																									
増加した株式の種類及び株数	普通株式 2千株																									
発行価額	1株あたり 1,710円																									
発行総額	4百万円																									
発行価額のうち資本組入額	1株あたり 855円																									
新株の配当起算日	平成17年10月1日																									